



Bath : SELEVIA / Washstand : ELVITA

Cleanup Living Bathroom

快適なだけでなく十分。家族にもっと愛されてもっと使われるスペースになろう。

これまでなかった使い方や楽しみ方、新しい可能性を持ち込めないか？

それが、クリナップの新提案：リビングバスルーム。

快適空間としての機能や使い勝手は当然揃えながら、

「いいね」や「サプライズ」が詰まった心まで満たせるバスルームが誕生します。

家族の心まで温めたいから、

リビング  バスルーム

2024.2 DEBUT

クリナップ株式会社



クリナップ株式会社

〒116-8587 東京都荒川区西日暮里6-22-22



キッチンから、笑顔をつくろう

株主の皆さまへ 第71期 報告書

2023年4月1日から 2024年3月31日まで

証券コード 7955

株主の皆さまへ



代表取締役会長
井上 強一



代表取締役
社長執行役員
竹内 宏

■ 企業理念

家族の笑顔を創ります

■ 行動理念

私たちは、心豊かな食・住文化を創ります

私たちは、公正で誠実な企業活動を貫きます

私たちは、自らの家族に誇れる企業を創ります

前中期経営計画『21中計』の3か年は、時代の大きな転換期の中で様々な困難に遭遇した期間となりました。

『21中計』(2021～2023年度)の3か年は、コロナ禍や地球温暖化の脅威、生産年齢人口の減少等を背景に、社会全体が大きな転換期を迎えようとする只中に置かれました。その結果、一過性の巣ごもり需要の恩恵はあったものの、サプライチェーンの寸断による納期遅れ、原材料価格の高騰による値上げ(当社ではほぼ初めて)、建築・物流現場では、人手不足による取付・設置や物流への影響などが発生し、お客様に大変なご迷惑をおかけすることとなりました。

なお、当社では、こうした変化への対応と持続可能な社会への取り組みを本格化させるため、『21中計』期間にリスクマネ

ジメント委員会とサステナビリティ委員会を設置しました。

『21中計』では、厳しい事業環境を反映し利益面では厳しい結果となりましたが、今後に繋がる多くの成果を上げることができました。

『21中計』最終年度である2023年度の連結業績については、厳しい事業環境にあって売上高は目標1,310億円に対して実績1,279億円と健闘しましたが、経常利益については、需要構造の変化、原材料の高騰に加え、価格改定の浸透が長期化したこと等により、目標50億円に対して実績18億円と大幅な未達となりました。目標に対して大きく低下した収益性の改善に再度取り組んでいくこと、そして、そのためにも従来の慣行を根本から見直し、次世代に合ったかたちで経営基

前中期経営計画「21中計」振り返り

基本方針

フリナップグループの強みを発揮し、「持続的な成長」を実現します

既存事業の収益力向上

戦略① 既存事業の需要開拓、低収益からの転換

事業領域の拡大

戦略② 新規事業による新たな顧客の創造

成長のための経営基盤強化

戦略③ ESG/SDGs視点での経営基盤の強化

既存事業の需要開拓、低収益からの転換

- [STEDIA]が、リフォーム大賞のキッチン総合ランキングで3年連続1位を受賞
- 最高級システムキッチン[CENTRO]と中高級システムキッチン[STEDIA]をフルモデルチェンジ、需要開拓に貢献
- システムバスルームの販売力に課題



盤を引き継いでいくこと、これらが次期中計に向けた重要課題であると認識しております。

『21中計』3か年の具体的な取組みについては、3つの戦略を推し進めてきたことで、次期中計に繋がる成果を上げることができたと考えております。第一に、既存事業においては、主力のキッチンに施策を重点化させました。最高級システムキッチン[CENTRO]と中高級システムキッチン[STEDIA]の2つの主力ブランドをフルモデルチェンジし、キッチン専門メーカーである当社ならではのLDK空間の演出を兼ね備えた機能性やデザイン性の高さが評価され、着実に台数を伸ばすことができました。その結果、キッチン・バス工業会の高級・中級価格帯システムキッチンの伸長を上回るとともに、当社はキッチン部門の売上高において「業界第2位」を果たすことができました。また、リフォーム産業新聞社主催の「リフォーム大賞2024」で

は、「STEDIA」が3年連続キッチン総合ランキング1位、「ラクエラ」も2位を堅持し、「CENTRO」も高級価格帯ランキング2位となり、総じて高い評価をいただくことができました。

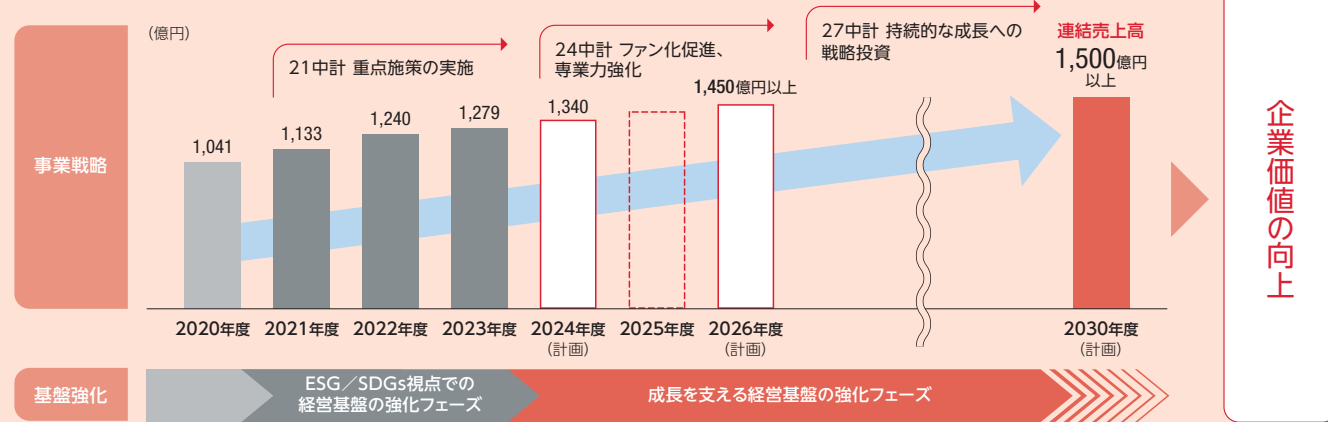
第二に、新規事業においては、国内住宅市場縮小傾向の中、海外への投資と販路拡大を推し進めた結果、この3年間で、海外売上高は連結売上高を上回る伸びを示しました。

第三に、ESG/SDGsへの取組みについては、気候変動問題への対応を着実に進め、2023年11月には2030年度温室効果ガス削減目標について、SBTイニシアチブからの認定を取得しました。また、2030年をゴールとする長期ビジョン「人と暮らしの未来を拓く」を叶えるキッチンを生み出すために、「未来キッチンプロジェクト」を立上げ、異業種企業や大学、そして全国の小学生と共に、未来キッチンの検討を推し進めております。

株主の皆さまへ

長期ビジョン

クリナップ サステナブルビジョン2030 (CSV30) 戦略シナリオ大枠



新中期経営計画『24中計』を始動し、「ファン化促進」と「専業力強化」により、企業価値の向上を目指します。

当社グループは現在、長期ビジョン『クリナップ サステナブルビジョン2030』(CSV30)の実現に向けて、3次にわたる中期経営計画を推し進めており、第1ステップの『21中計』を終了し、2024年度より第2ステップの『24中計』がスタートしました。

『24中計』の3か年は、「ファン化促進」「専業力強化」を進め、企業価値の向上を目指すことを基本方針に掲げ、3つの戦略を推し進めてまいります。

第一に、「ファン化促進」については、上段の図に示す通り、3つの施策を展開します。特に、1つ目の施策「住空間への提

供価値をキッチンからサニタリーへ展開、新たな価値の提供」については、新築需要が減少し続けリフォーム需要も伸び悩みを見せる厳しい国内市場において、当社が成長を実現していく上で欠かせない取組みであると考えております。業界トップクラスの業績を確保しているキッチン部門に対し、サニタリー部門の売上高は競合他社から水をあけられており、だからこそ、当社の伸びしろはまだ大きいと思っております。こうした認識のもと、当社は2024年を「サニタリー元年」と位置付け、2月に、システムバスルームと洗面室の空間コーディネートが可能な商品ラインナップとして、バス2ブランドと洗面化粧台2ブランドを同時デビューさせました。「サニタリー元年」の成功に向けて、全社一丸となって取り組んでまいります。そして、キッチンからサニタリーまでのトータル展開を拡大することで、前中計で課題を残した収益力の向上を果たして

2024中期経営計画

基本方針 「ファン化促進」「専業力強化」を進め、企業価値の向上を目指します

戦略1 「ファン化促進」による成長拡大、収益力の向上

- 住空間への提供価値をキッチンからサニタリーへ展開、新たな価値の提供
- 海外・オーダー系・サービス・子会社のビジネス拡大、新たな顧客の創造
- 製商品・サービス・業務品質の向上、CPSを核とした原価低減の継続

戦略2 「専業力強化」による経営基盤の次世代化

- 需要構造の変化に合わせた営業バックヤード体制、生産体制の整備
- 安定した供給能力を維持できるサプライチェーン体制の構築
- サステナビリティ推進体制のもとでSDGsに向けた重点取組を推進
- 新たな人事制度の確立、社員エンゲージメントの向上策を推進

戦略3 資本収益性の重視と利益還元の拡充

- 財務健全性の維持、重点施策への成長投資、株主還元強化

いきたいと考えます。

第二に、「専業力強化」については、次の世代に合った経営基盤の構築を目指してまいります。具体的には、需要構造の変化に対応した営業・生産体制の整備、サプライチェーン体制における供給能力の確保、サステナビリティ推進体制のもとでのSDGs活動の推進、社員エンゲージメント向上策の推進の、4つの施策を推し進めます(上段の図の通り)。

第三に、「資本収益性の重視と利益還元の拡充」を追求してまいります。「経営基盤の次世代化」とは、すなわち、付加価値を生み出す土台である会社のノウハウや、設備、ITシステムといった資産、そして社員に対して積極的に成長投資を行い、それを利益に繋げ、株主・社員をはじめとしたステークホルダーにしっかりと還元することができるような経営基盤を構築していくことに他なりません。

財務目標

連結売上高
1,450億円以上

連結営業利益
60億円以上

ROE
(自己資本利益率)
7.0%以上

非財務目標

温室効果ガス排出量(Scope1.2)
2021年度比30%削減

温室効果ガス排出量(Scope3)
2021年度比10.1%削減

女性管理職比率
6.3%

男性育児休業取得率
100%

有給休暇取得率
60%

成長戦略とサステナビリティ経営の両立に向けて…

『24中計』は、長期ビジョン実現に向けた第2ステップであり、中計最終年度(2026年度)の目標は、マイルストーンとして財務目標と非財務目標の2つの目標を明示しております(上段の図の通り)。すなわち、成長戦略とサステナビリティ経営の両立こそが、これからの上場企業に必要な不可欠な取組みであり、こうした取組みなくしては、ステークホルダーに支持される企業価値の向上を実現することはできないとの認識のもと、積極果敢に取り組んでまいります。

株主の皆さまには、引き続きご支援のほどお願い申し上げます。

主なトピックス



商品関連

サニタリー
(バス&
洗面化粧台)

2024年2月同時デビュー

バスルーム「SELEVIA/rakuvia」洗面化粧台「ELVITA/rakutowa」

2024年10月に創業75周年を迎えるクリナップは、サニタリー商品の強化を目的に、システムバスルームを一新するとともに、洗面化粧台2ブランドを2月1日に同時発売しました。

システムバスルーム

新概念「リビングバスルーム」

長いキッチン開発で培った、“水まわり”はもっと自由にリビングに近づくべき”という考え方を、システムバスルームにも投影。浴室を部屋としてとらえ、空間としてのインテリア性、快適性、そして用途の多様性に対応。



中・高級クラス「SELEVIA」

上質な質感のインテリアパーツによりバスルーム単体だけでなく空間を繋ぐインテリアコーディネートが可能



デザイン性の高さを使いやすさを兼ね備えたエントリーモデル

普及クラス「rakuvia」



洗面化粧台

リビングバスルームとの共通コンセプト「家族にもっと愛されて、もっと使われる空間に」のもとシステムバスルームと洗面室の空間コーディネートが可能な商品ラインナップに



新ベッセル型「ELVITA」

<コンセプト>
“憧れの空間を実現できる洗面化粧台”



<コンセプト>
“理想の空間(暮らし)が楽にできるスタンダード洗面台”

スタンダードモデル「rakutowa」



ショールーム関連

ショールーム

2024年3月期は、3拠点のショールームを刷新

ショールームの持続的な魅力アップに向け、リニューアルを継続展開

ライフスタイルを体感できる共感型のショールーム

- 最新キッチンからダイニングまでの居住スペースと、システムバスルームと洗面化粧台によるサニタリールームを再現した『空間提案コーナー』
- 最新システムキッチンの使い心地を体験できるほか様々なイベントに対応した『キッチンスタジオ』



長崎ショールーム
11/18(土)
移転OPEN



神戸ショールーム
3/1(金)
リニューアルOPEN



多摩ショールーム 3/9(土) リニューアルOPEN

サステナビリティ関連

未来キッチン
プロジェクト

『未来キッチンプロジェクト』の多彩な展開



未来キッチン イラストコンテスト

第1回となる2023年度は3,003作品が全国から寄せられ、最優秀賞1作品、優秀賞18作品を決定



<最優秀賞>
千葉市立
土気南小学校
3年生
西岡蓮さん

次世代キッチン モビリティキッチン

同プロジェクトを通じて研究している次世代キッチン「モビリティキッチン」のプロトタイプを発表



2024年3月7日(木)に開催されたクリナップ「未来キッチンプロジェクト」産学共同発表会(武蔵野美術大学 市ヶ谷キャンパス)でのお披露目風景

連結ハイライト情報／連結部門別情報

■ 連結財務ハイライト

(百万円)

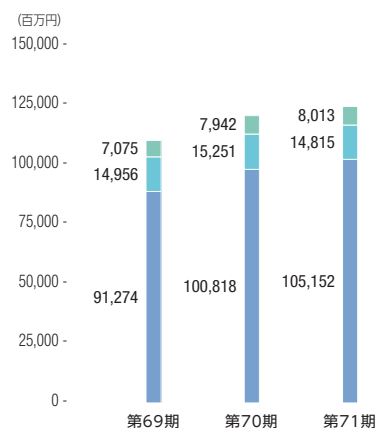
| | 第69期 2022年3月期 | 第70期 2023年3月期 | 第71期 2024年3月期 |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 売上高 | 113,305 | 124,012 | 127,982 |
| 営業利益 | 3,795 | 3,014 | 1,282 |
| 経常利益 | 4,261 | 3,562 | 1,809 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,155 | 2,523 | 1,468 |
| 総資産 | 85,289 | 87,938 | 91,192 |
| 純資産 | 54,636 | 55,857 | 56,669 |

■ 部門別売上高(連結)

(百万円)

| | 第69期 2022年3月期 | 第70期 2023年3月期 | 第71期 2024年3月期 |
|---------|------------------|------------------|------------------|
| 厨房部門 | 91,274 | 100,818 | 105,152 |
| 浴槽・洗面部門 | 14,956 | 15,251 | 14,815 |
| その他 | 7,075 | 7,942 | 8,013 |
| 合計 | 113,305 | 124,012 | 127,982 |

■ 厨房部門 ■ 浴槽・洗面部門 ■ その他



厨房部門の主な商品

高級クラスのシステムキッチン「CENTRO(セントロ)」、中・高級クラスの「STEDIA(ステディア)」、普及クラスの「ラクエラ」、マンション向けシステムキッチン、セクショナルキッチン等で構成されております。

浴槽・洗面部門の主な商品

中・高級クラスのシステムバスルーム「アクリアバス/SELEVIA(セレヴィア)」、普及クラスの「ユアシス/rakuvia(ラクヴィア)」等の浴槽関連商品と、洗面化粧台等で構成されております。

第71期の営業概況

市場環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や行動制限緩和による個人消費の回復や、円安によるインバウンド需要の高まりがみられました。その一方、不安定な国際情勢や為替相場の変動による資源・エネルギーの供給不足、原材料価格の高騰もあり、先行

き不透明な状況で推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、巣ごもり需要の減退や、建築費高騰による住宅需要の低迷もあり、厳しい経営環境となりました。

業績・成果

このような中、当社グループは、2021中期経営計画(2021-2023年度)の最終年度として、「持続的な成長」に向けた企業価値向上に努めてまいりました。

商品面では、当社が日本で初めてシステムキッチンを発表して50周年となる本年、フラッグシップ商品であるステンレスシステムキッチン「CENTRO(セントロ)」を2023年6月にモデルチェンジし、ラインナップしたステンレスワークトップ「バイブレーションダーク」が、2023年度グッドデザイン賞を受賞しました。また、2024年2月にはサニタリー商品の強化を目的にシステムバスルームを一新し、中・高級クラス「SELEVIA(セレヴィア)」と普及クラス「rakuvia(ラクヴィア)」の2ブランドを発売しました。また洗面化粧台にも2ブランド追加しました。

販売面では、生活価値提案の充実を図ることを目的として、11月に長崎ショールームを移転オープンし、3月に神戸ショールーム及び多摩ショールームを全面改装オー

ンしました。さらに、ショールームでの価値提供強化を図るため、自宅などから直接相談できる「オンライン相談」やショールーム見学が疑似体験できる「オンラインショールーム」などのWEBコンテンツの提供に継続して取り組んでまいりました。

生産面では、東西の生産拠点での生産性向上、VE活動*を推進し、原価低減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前期比3.2%増の1,279億82百万円となりました。利益面では、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により売上原価が大幅に上昇したことに加え、販管費においても販売費、物流費、人件費等の増加、また、販売価格改定による収益性改善にも努めましたが、浸透等の遅れもあり営業利益は同57.5%減の12億82百万円、経常利益は同49.2%減の18億9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同41.8%減の14億68百万円となりました。

*VE活動: VE(Value Engineering)は、商品・サービスの期待される機能・価格を最低コストで確実に達成するための技術であり、VE活動は生産の現場におけるVE実現に向けた取組み。

第71期の部門別の状況

部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「CENTRO(セントロ)」は数量、金額とも増、「STEDIA(ステディア)」は数量減、金額増、「ラクエラ」は数量減、金額増となりました。この結果、厨房部門の売上高は前期比4.3%増の1,051億52百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバ

ス/SELEVIA(セレヴィア)」は数量、金額とも減、「ユアシス/rakuvia(ラクヴィア)」は数量、金額とも減、洗面化粧台においては数量、金額とも減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前期比2.9%減の148億15百万円となりました。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表の要旨

(百万円)

流動資産 流動資産は前期末比10億18百万円減少し、557億69百万円となりました。これは現金及び預金が34億53百万円減少した一方、電子記録債権が18億11百万円、商品及び製品が3億85百万円増加したこと等によります。

固定資産 固定資産は前期末比42億71百万円増加し、354億23百万円となりました。これは有形固定資産が16億40百万円、無形固定資産が13億18百万円、投資その他の資産が13億13百万円増加したことによります。

資産合計 総資産は前期末比32億53百万円増加し、911億92百万円となりました。

| | 第70期 2023年3月31日現在 | 第71期 2024年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|----------------------|
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 56,787 | 55,769 |
| 現金及び預金 | 21,534 | 18,080 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 15,455 | 15,443 |
| 電子記録債権 | 14,519 | 16,330 |
| 有価証券 | 993 | 985 |
| 商品及び製品 | 1,735 | 2,120 |
| 仕掛品 | 184 | 241 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,339 | 1,548 |
| その他 | 1,025 | 1,019 |
| 固定資産 | 31,151 | 35,423 |
| 有形固定資産 | 20,091 | 21,731 |
| 建物及び構築物 | 6,907 | 7,194 |
| その他 | 13,183 | 14,536 |
| 無形固定資産 | 4,170 | 5,488 |
| 投資その他の資産 | 6,890 | 8,203 |
| 投資有価証券 | 4,210 | 4,768 |
| 退職給付に係る資産 | — | 648 |
| その他 | 2,796 | 2,901 |
| 貸倒引当金 | △ 116 | △ 115 |
| 資産合計 | 87,938 | 91,192 |

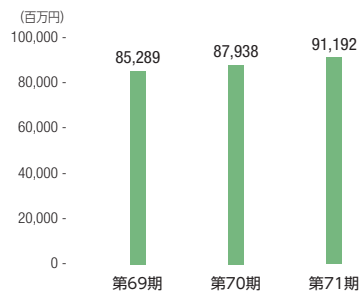
| | 第70期 2023年3月31日現在 | 第71期 2024年3月31日現在 |
|------------------------|----------------------|----------------------|
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 26,387 | 28,113 |
| 買掛金 | 8,025 | 7,576 |
| 電子記録債務 | 8,090 | 9,246 |
| 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む) | 1,344 | 2,010 |
| その他 | 8,927 | 9,280 |
| 固定負債 | 5,693 | 6,409 |
| 長期借入金 | 1,682 | 2,340 |
| 役員退職慰労引当金 | 416 | 416 |
| その他 | 3,594 | 3,652 |
| 負債合計 | 32,081 | 34,523 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 54,698 | 54,566 |
| 資本金 | 13,267 | 13,267 |
| 資本剰余金 | 12,351 | 12,351 |
| 利益剰余金 | 29,499 | 30,008 |
| 自己株式 | △ 419 | △ 1,060 |
| その他の包括利益累計額 | 1,159 | 2,102 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,572 | 2,064 |
| 為替換算調整勘定 | 152 | 197 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 565 | △ 159 |
| 純資産合計 | 55,857 | 56,669 |
| 負債純資産合計 | 87,938 | 91,192 |

流動負債 流動負債は前期末比17億25百万円増加し、281億13百万円となりました。これは一年内返済予定の長期借入金金が6億66百万円、未払金が5億20百万円、電子記録債務が11億56百万円増加した一方、買掛金が4億49百万円減少したこと等によります。

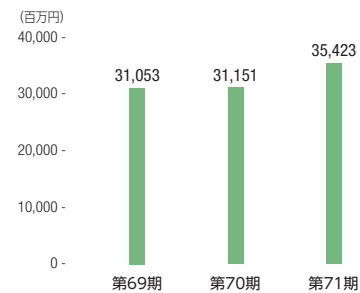
固定負債 固定負債は前期末比7億16百万円増加し、64億9百万円となりました。これは長期借入金金が6億58百万円増加したこと等によります。

純資産合計 純資産合計は前期末比8億11百万円増加し、566億69百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が14億68百万円、自己株式の取得が6億40百万円、配当金の支払が9億59百万円あったこと等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の63.5%から62.1%になりました。

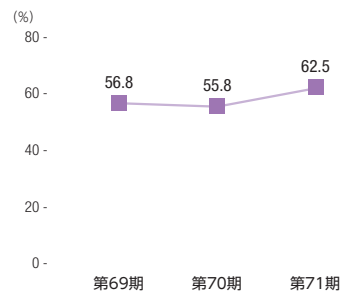
■ 資産合計



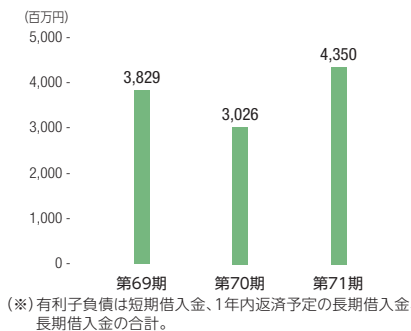
■ 固定資産



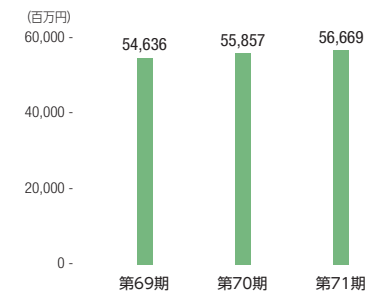
■ 固定比率



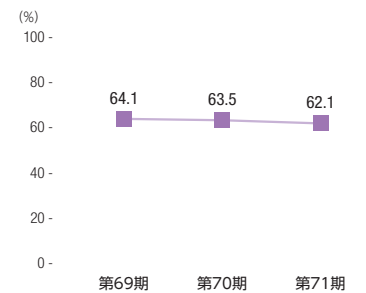
■ 有利子負債



■ 純資産合計



■ 自己資本比率



連結財務諸表

■ 連結損益計算書及び連結包括利益計算書の要旨 (百万円)

売上高 新設住宅着工戸数が減少し、リフォーム需要も力強さを欠いたことにより、期初の発表予想数値には届きませんでした。前期比増収は確保しました。この結果、売上高は1,279億82百万円(前期比3.2%増)となりました。

売上原価 VE活動の推進など、原価低減に努めましたが、原材料やエネルギーの価格高騰などの影響により、売上原価率が前期比0.7ポイント上昇し68.8%となりました。

販管費 販売費、人件費、物流費等の増加により、販管費は前期比20億82百万円増加しました。また、販管費率は同0.7ポイント上昇し30.2%となりました。

営業利益 増収となった一方、売上原価率の上昇や販管費の増加、また、販売価格改定による収益性改善にも努めましたが、浸透等の遅れもあり、営業利益は12億82百万円(前期比57.5%減)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益 親会社株主に帰属する当期純利益は14億68百万円(前期比41.8%減)となりました。

| | 第70期 2022年4月1日～ 2023年3月31日 | 第71期 2023年4月1日～ 2024年3月31日 |
|--------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| (連結損益計算書) | | |
| 売上高 | 124,012 | 127,982 |
| 売上原価 | 84,426 | 88,046 |
| 売上総利益 | 39,585 | 39,935 |
| 販売費及び一般管理費 | 36,571 | 38,653 |
| 営業利益 | 3,014 | 1,282 |
| 営業外収益 | 616 | 611 |
| 営業外費用 | 68 | 83 |
| 経常利益 | 3,562 | 1,809 |
| 特別利益 | 223 | 534 |
| 特別損失 | 96 | 181 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,689 | 2,162 |
| 法人税等 | 1,165 | 694 |
| 当期純利益 | 2,523 | 1,468 |
| (連結包括利益計算書) | | |
| 当期純利益 | 2,523 | 1,468 |
| その他の包括利益 | △ 342 | 943 |
| 包括利益 | 2,180 | 2,411 |

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (百万円)

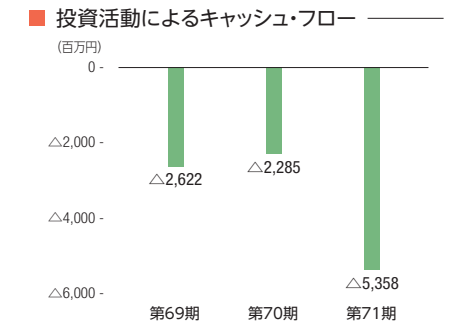
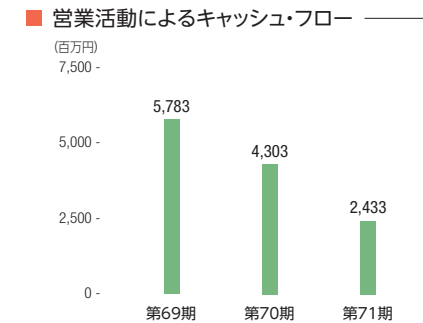
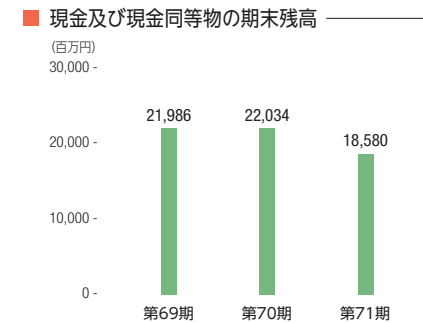
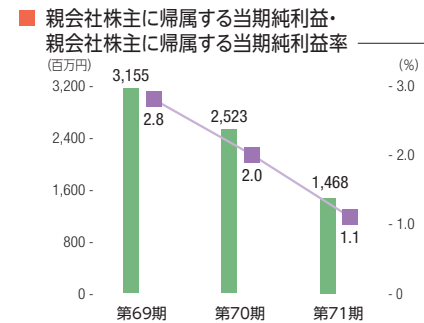
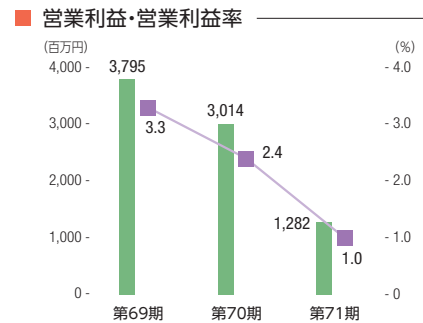
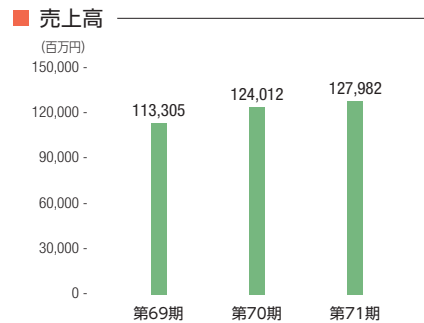
| | 第70期 2022年4月1日～ 2023年3月31日 | 第71期 2023年4月1日～ 2024年3月31日 |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,303 | 2,433 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,285 | △ 5,358 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,025 | △ 572 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 54 | 43 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 47 | △ 3,453 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 21,986 | 22,034 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 22,034 | 18,580 |

営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は24億33百万円(前期比43.4%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が21億62百万円、減価償却費が43億28百万円、仕入債務の増加が7億6百万円あった一方、売上債権の増加が19億51百万円、棚卸資産の増加が13億69百万円、法人税等の支払が9億48百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は53億58百万円(前期比134.5%増)となりました。これは投資有価証券の売却による収入が6億57百万円あった一方、生産設備への投資・改修、ショールーム移転・改装等により有形固定資産の取得による支出が36億13百万円、情報システム構築に伴う無形固定資産の取得による支出が24億41百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は5億72百万円(前期比71.7%減)となりました。これは、長期借入金の返済による支出が16億75百万円、配当金の支払が9億59百万円、自己株式の取得による支出が6億41百万円あった一方、長期借入れによる収入が30億円あったこと等によるものです。

現金及び現金同等物の期末残高
現金及び現金同等物の期末残高は前期末比34億53百万円減少し、185億80百万円となりました。



株式関連情報 (2024年3月31日現在)

■ 剰余金の配当について

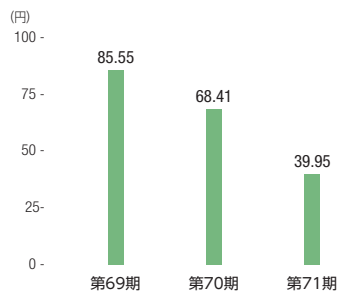
当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営方針の一つと考えております。長期的な安定と成長を実現することにより最大の利益を上げ、安定的な配当を長期的に継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新製品生産設備、営業拠点整備、

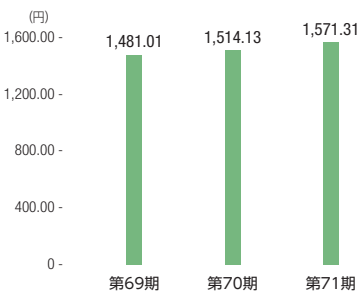
情報基盤整備等の設備投資に充て、効率的な経営による収益力の向上と資本効率の向上に努めてまいります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり18円（記念配当5円含む）とし、1株当たり年間31円の普通配当を実施させていただきました。

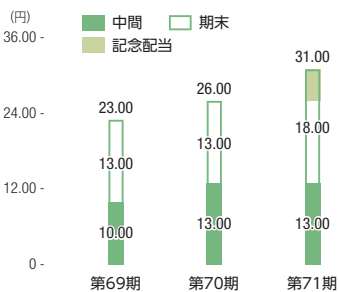
■ 1株当たり純利益



■ 1株当たり純資産額

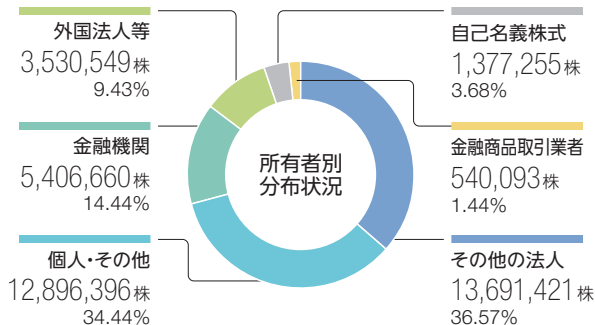


■ 1株当たり配当金



■ 株式の状況

発行可能株式総数 130,000,000 株
 発行済株式総数 37,442,374 株
 株主数 11,023 名



■ 大株主

| 株主名 | 持株数(千株) | 持株比率 (%) |
|------------------------|---------|----------|
| 株式会社井上 | 8,609 | 23.8 |
| クリナップ真栄会 | 2,320 | 6.4 |
| 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 2,259 | 6.2 |
| クリナップ共進会 | 2,143 | 5.9 |
| 株式会社タカヤス | 1,829 | 5.0 |
| クリナップ社員持株会 | 1,781 | 4.9 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 757 | 2.1 |
| 株式会社ミツウロコグループホールディングス | 597 | 1.6 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 592 | 1.6 |
| 株式会社三井住友銀行 | 462 | 1.2 |

(注) 持株比率は、自己株式(1,377,255株)を控除して計算しております。

会社情報 / 株主メモ

■ 会社概要 (2024年3月31日現在)

商号 クリナップ株式会社
 Cleanup Corporation
 本社所在地 〒116-8587
 東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
 創業 1949年10月5日
 会社設立 1954年10月5日
 上場 東京証券取引所 プライム市場
 (証券コード: 7955)
 資本金 132億6,734万円
 主要営業品目 厨房機器、浴槽機器、洗面機器、その他
 社員数 連結: 3,503名 / 単体: 2,973名
 主な事業所 支社: 国内3ヶ所
 支店: 国内4ヶ所
 営業所: 国内131ヶ所(出張所含む)
 海外: 台湾、上海
 工場: 四倉、鹿島システム、湯本、クレート、鹿島
 (いずれも福島県いわき市)
 岡山(岡山県勝田郡勝央町)
 津山(岡山県津山市)

■ 役員 (2024年6月26日現在)

| | | | |
|-------------|---------|-------|---------|
| 代表取締役会長 | 井上 強 一 | 常勤監査役 | 島崎 憲 夫 |
| 代表取締役社長執行役員 | 竹内 宏 | 常勤監査役 | 伊藤 慶 一 |
| 取締役専務執行役員 | 山田 雅 二 | 監査役 | 新谷 謙 一* |
| 取締役専務執行役員 | 川田 和 弘 | 監査役 | 高品 彰* |
| 取締役専務執行役員 | 井上 泰 延 | | |
| 取締役 | 川崎 享* | | |
| 取締役 | 千代田 有子* | | |

*は社外

■ 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当金 3月31日
 受領株主確定日
 中間配当金 9月30日
 受領株主確定日
 定時株主総会 毎年6月
 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場

電子公告により、下記当社ホームページに掲載いたします。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
 電子公告掲載 URL <https://cleanup.jp/>
 単元株式数 100株

【株式に関するお手続きについて】

■ 証券会社等の口座に記録された株式

株主様の住所変更、買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている証券会社等(口座管理機関)にお問合せください。

■ 特別口座に記録された株式

特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

■ 未受領の配当金

未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行証券代行部までお問合せください。

【株主名簿管理人/特別口座の口座管理機関】

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 電話: 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先: 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部